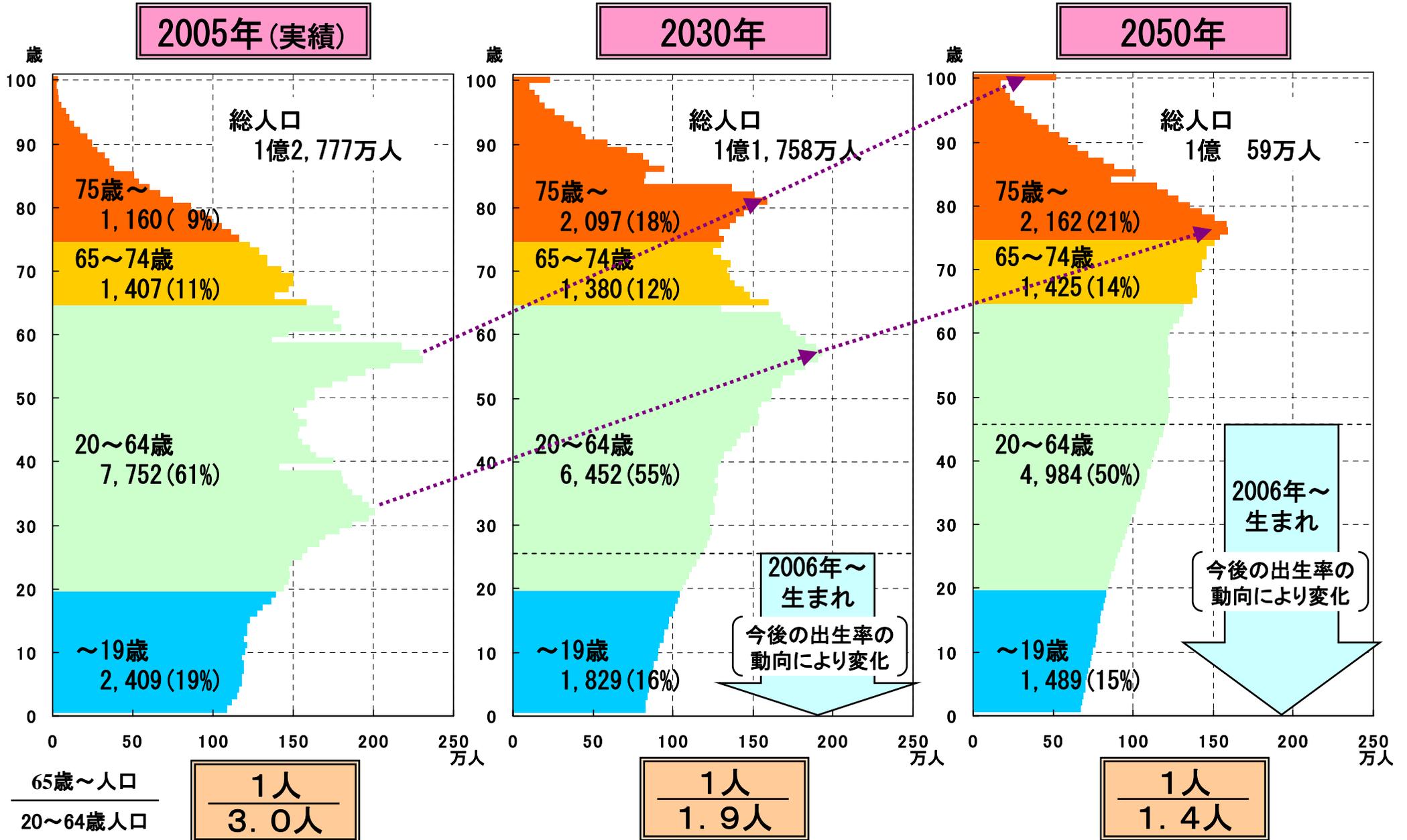


第2回社会保障審議会 人口構造の変化に関する特別部会	資料1-2
平成18年12月15日	

人口構造の変化をめぐる論点(補足資料)

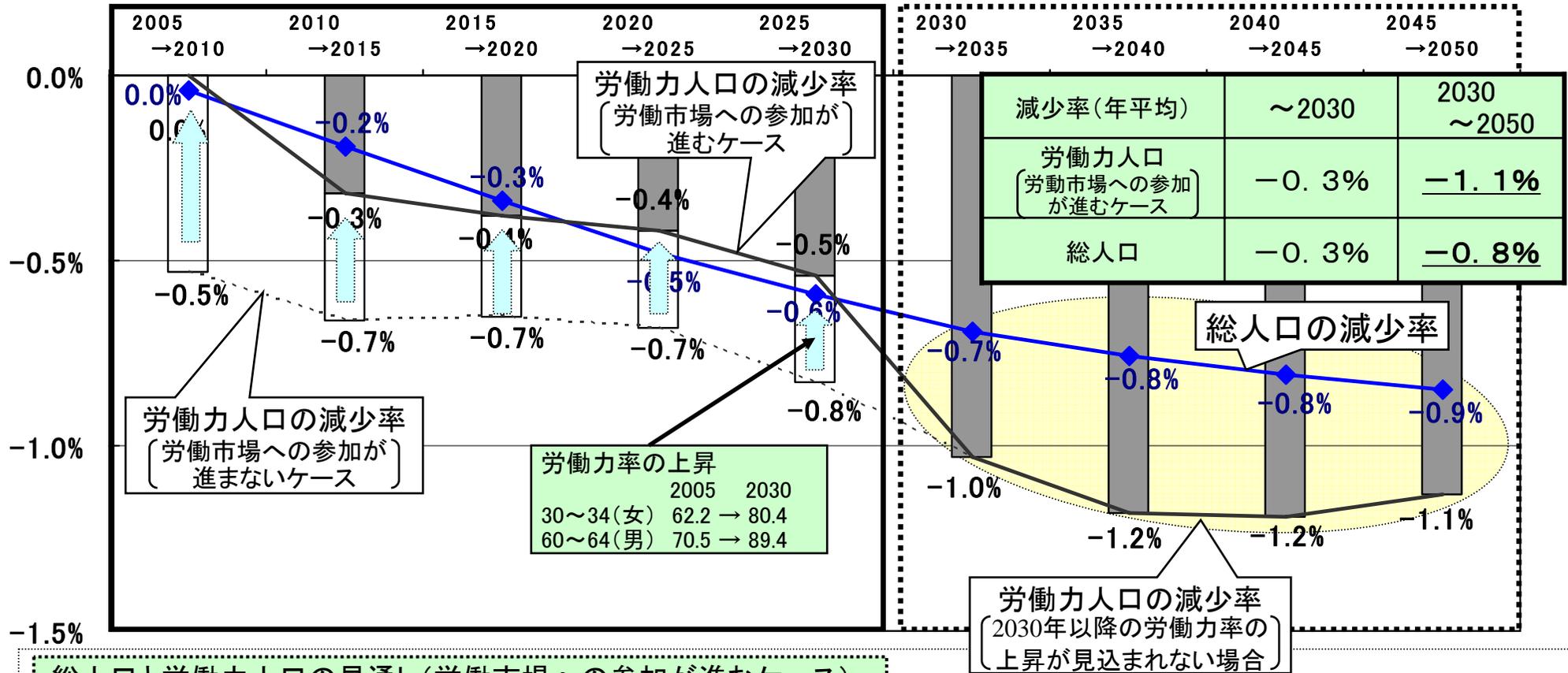
人口ピラミッドの変化(2005, 2030, 2050) -平成14年中位推計-



注: 2005年は国勢調査結果。総人口には年齢不詳人口を含むため、年齢階級別人口の合計と一致しない。

総人口の減少率と労働力人口の減少率

仮に、2030年以降の性・年齢階級別労働力率の上昇が見込まれないと仮定した粗い試算を行うと、労働力人口の減少率は総人口の減少率を大きく上回る見通しであり、1人当たりの経済成長にも影響するおそれがある。

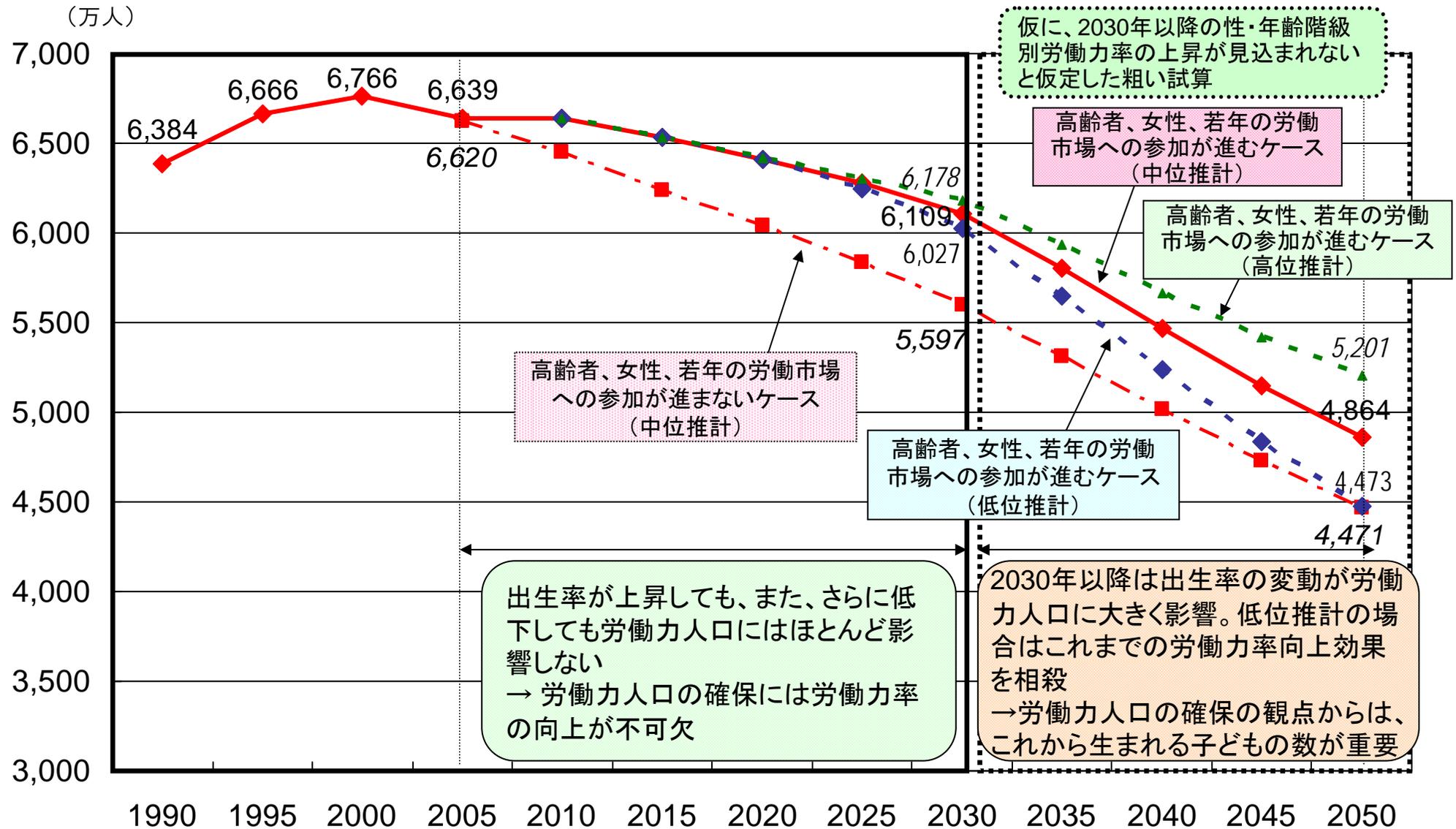


総人口と労働力人口の見通し(労働市場への参加が進むケース)



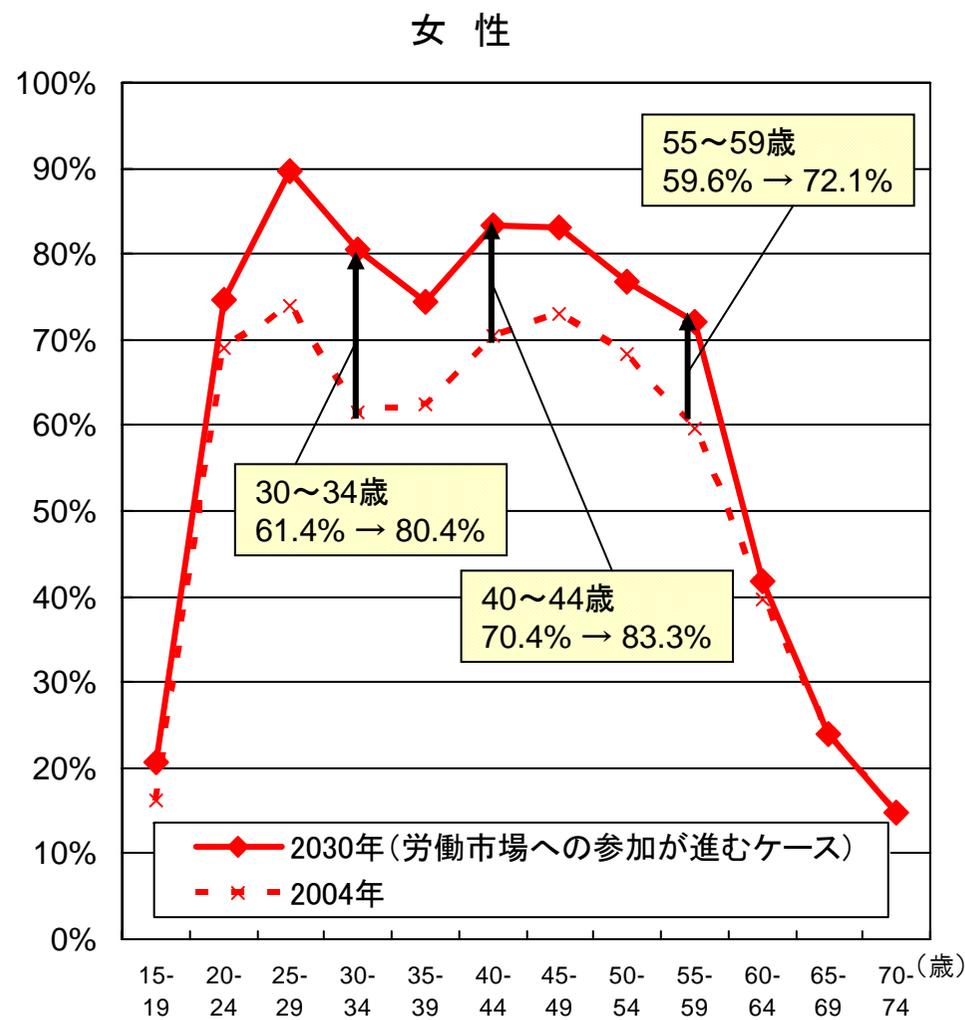
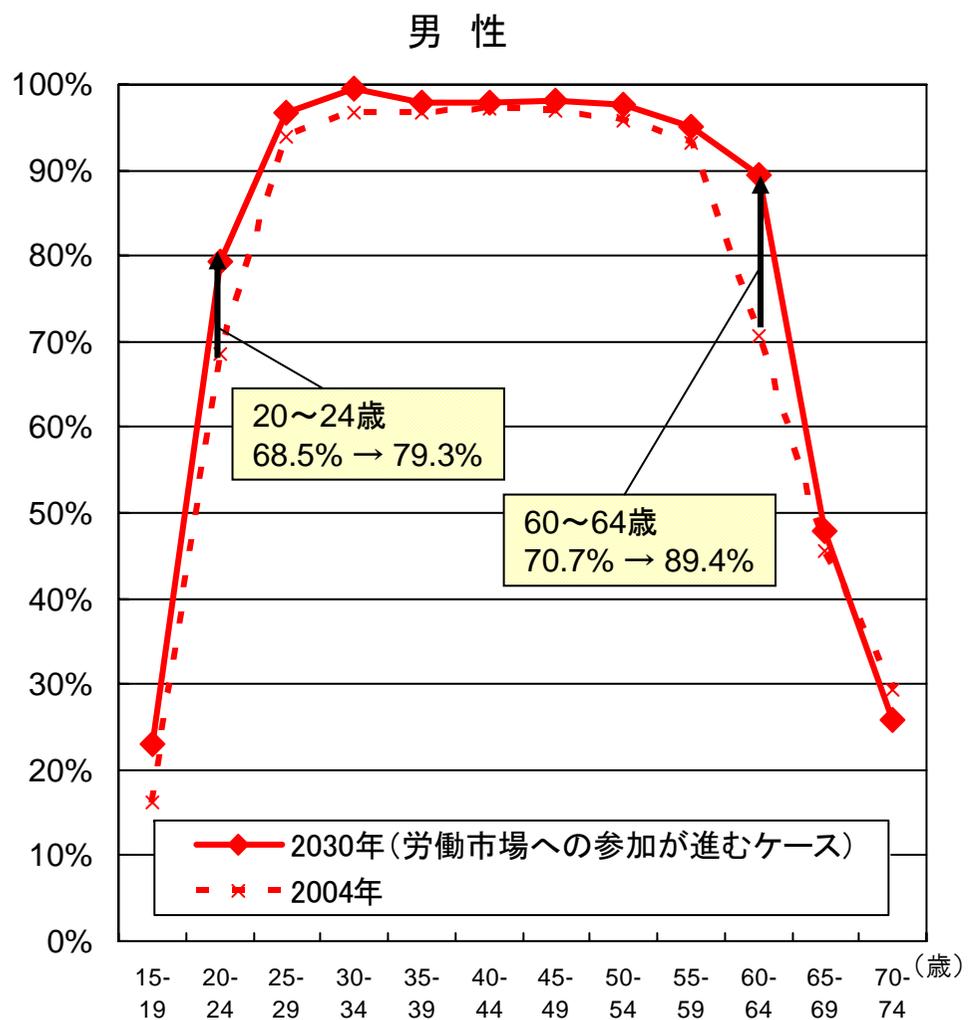
注：総人口は平成14年将来推計人口(中位推計)、労働力人口は職業安定局推計(2005.7)。ただし、2030年以降の労働力人口は2030年の年齢階級別労働力率が変わらないと仮定し社会保障参事官室において推計。

今後の出生率の低下と労働力人口



(注)2000年までは総務庁統計局「労働力調査」による実績値。2005年以降は、雇用政策研究会「人口減少下における雇用・労働政策の課題」(2005年7月)における労働力供給の推計と国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」(2002年1月)を用いた(なお、雇用政策研究会の労働力供給の推計は中位推計ベースの2030年までであり、2035年以降の労働力人口は、①性、年齢別の労働力率が2030年と同じ水準で推移すると仮定して算出した。②また、高位推計と低位推計については、中位推計の各年の性、年齢別の労働力率を用いて算出した)。

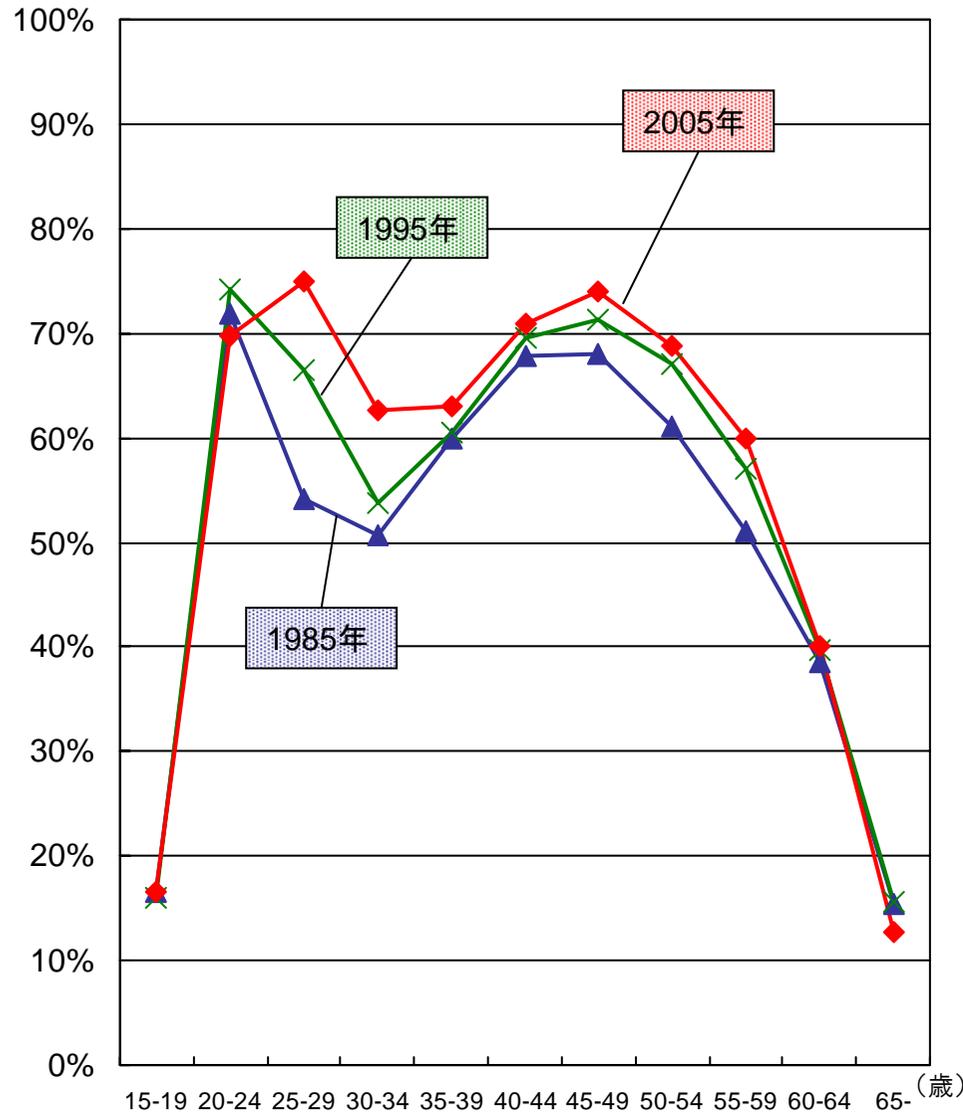
労働市場への参加が進むケースにおける労働力率の変化



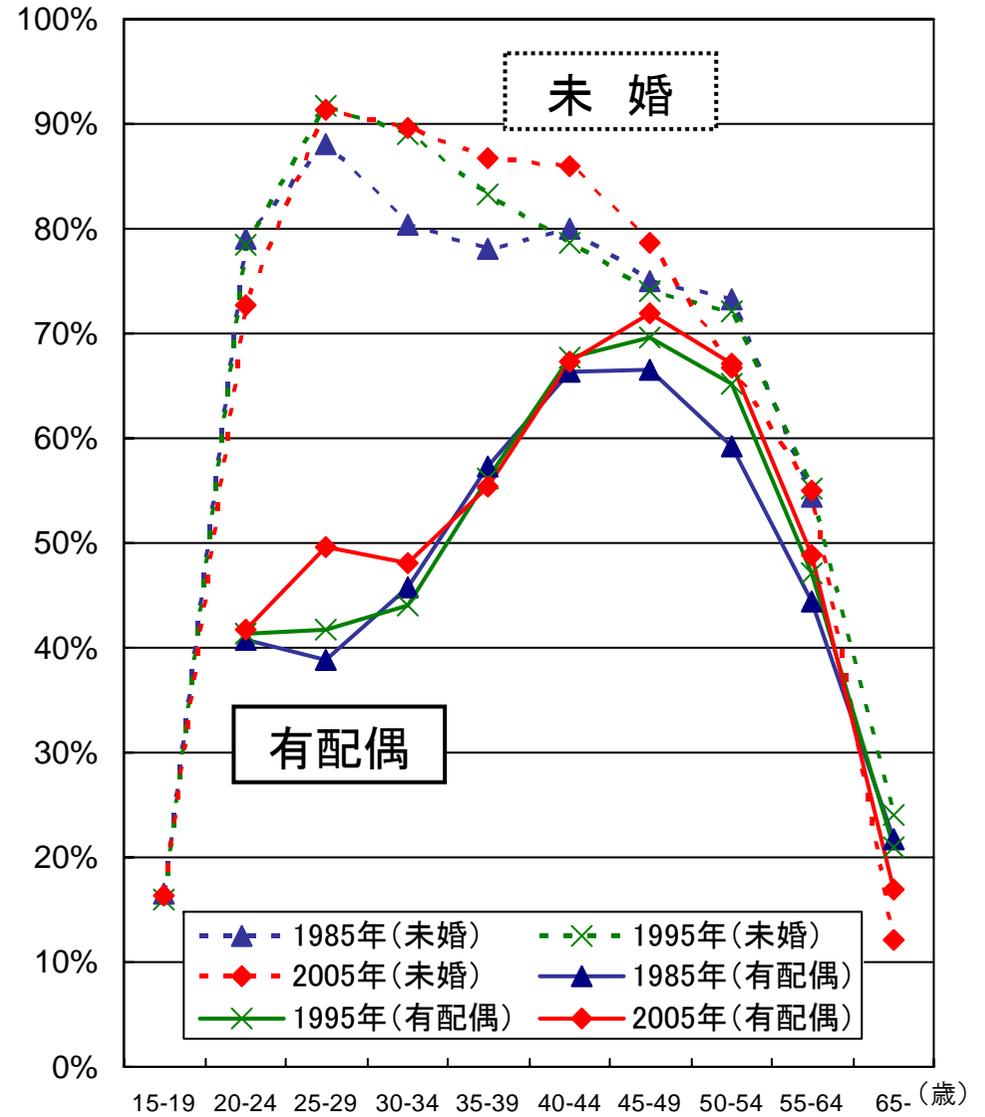
(資料)雇用政策研究会「人口減少下における雇用・労働政策の課題」(2005年7月)

これまでの女性の労働力率の変化(全体と配偶関係別)

女性全体

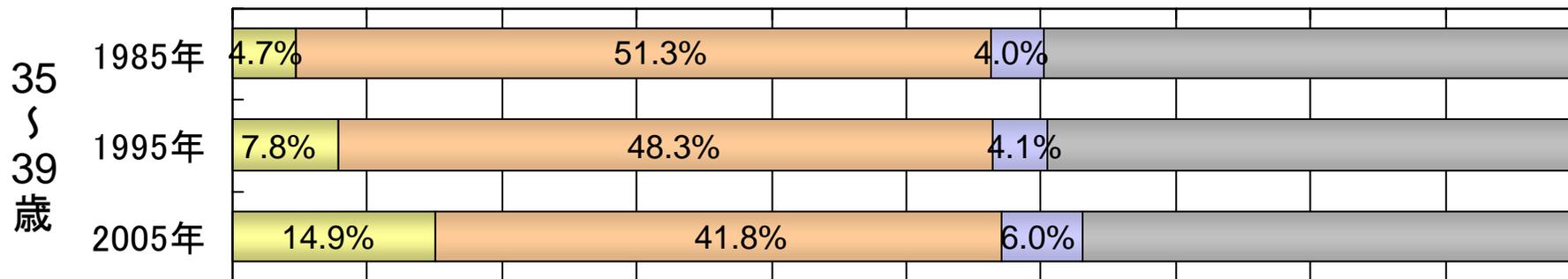
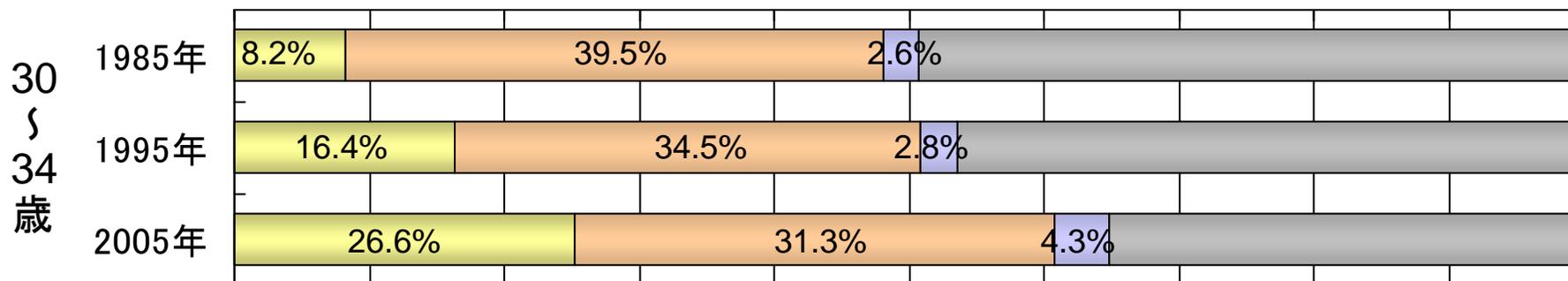
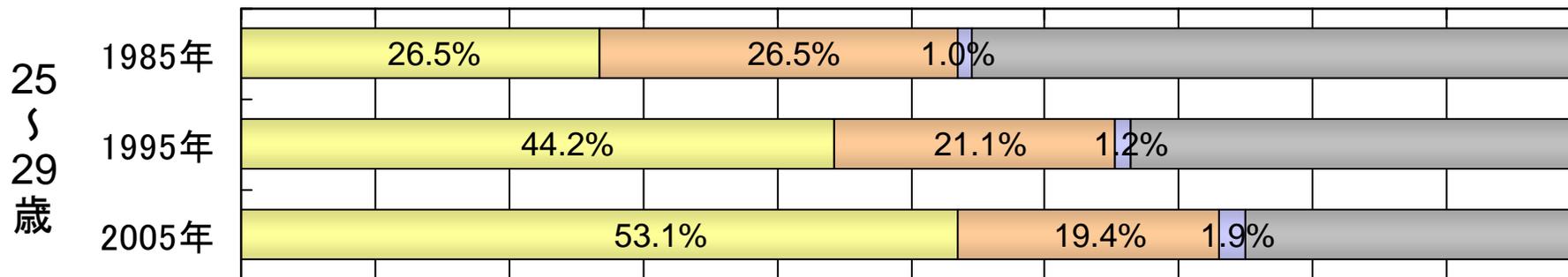


未婚女性と有配偶女性



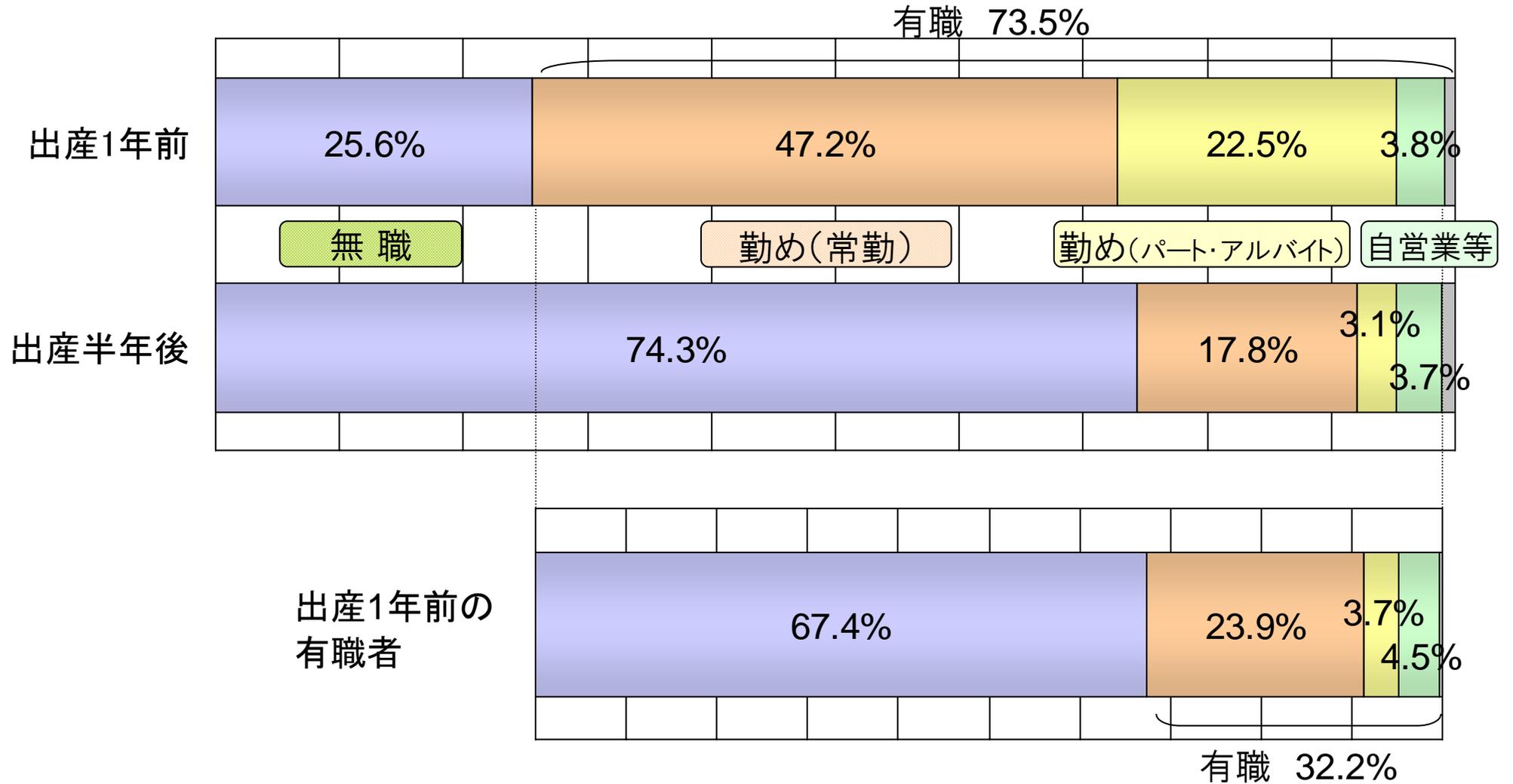
女子の労働力率の推移(配偶関係別に見た内訳)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



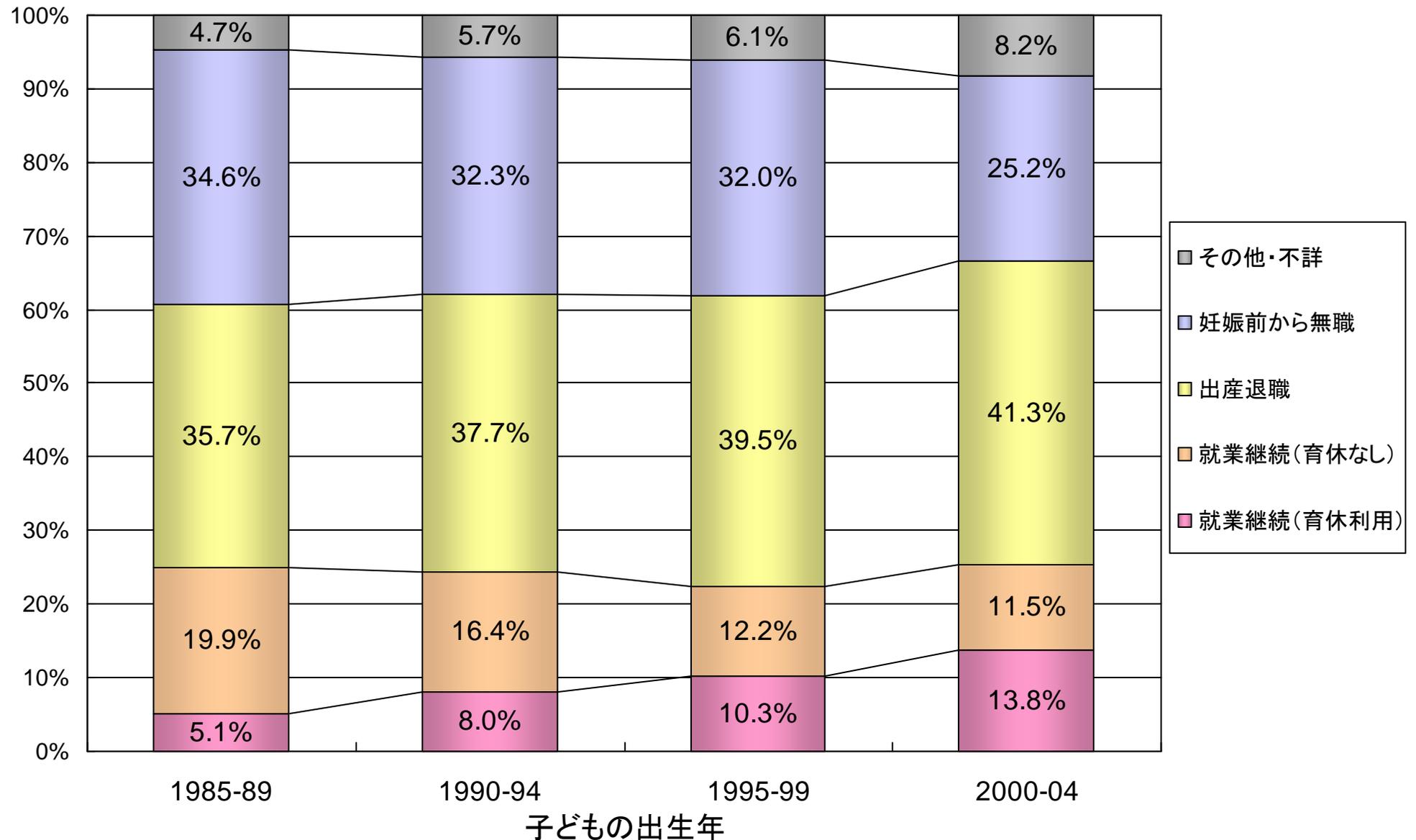
労働力人口(未婚)
 労働力人口(有配偶)
 労働力人口(離死別)
 非労働力人口

第1子出産前後の女性の就業状況の変化

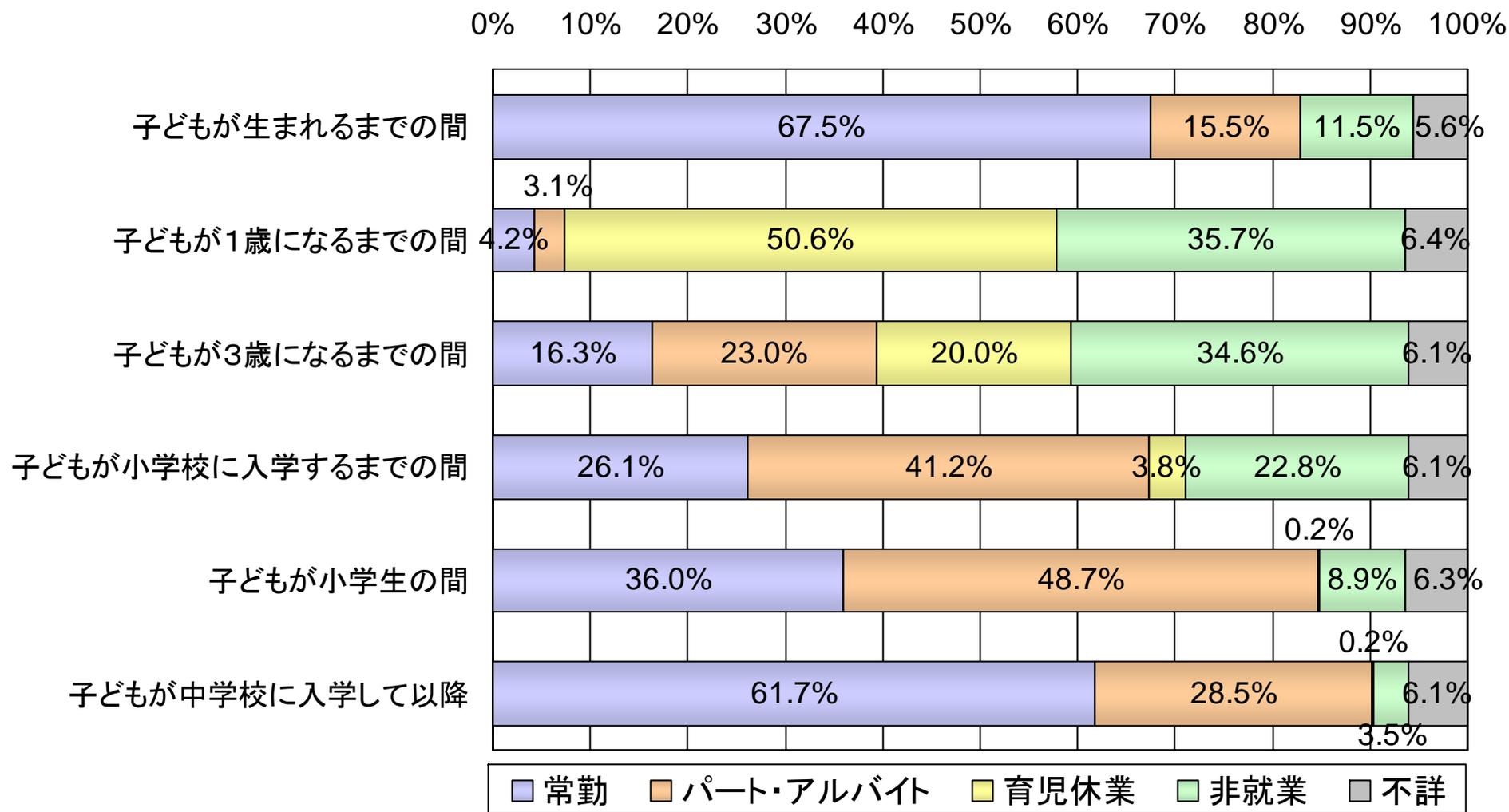


(資料)厚生労働省「第1回21世紀出生児縦断調査結果」(平成14年)

子どもの出生年別、第1子出産前後の妻の就業経歴



女性の希望する就業形態(子どもが生まれる前～子どもが中学校に入学して以降)

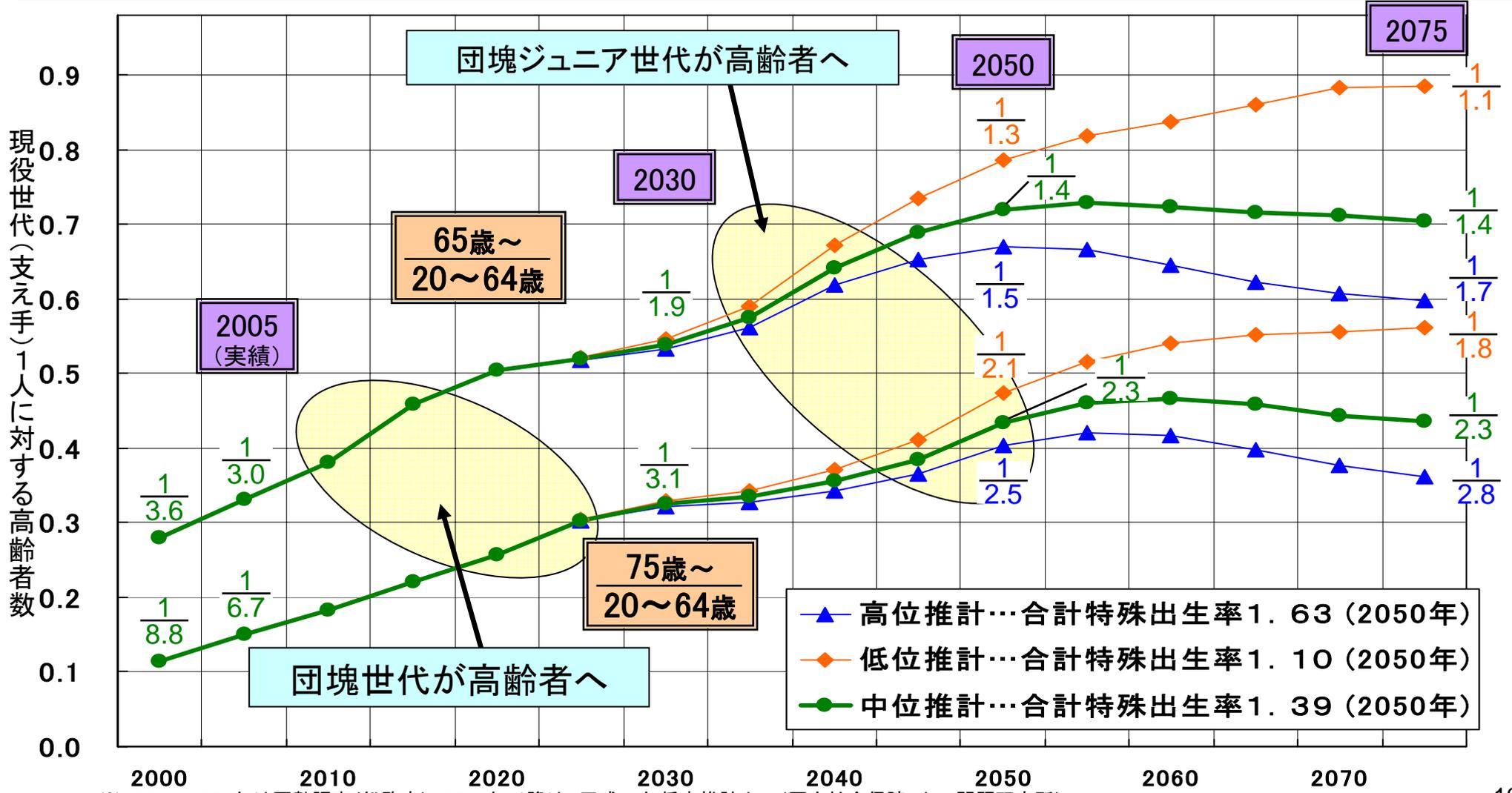


※ 今後子どもが欲しいと考えている女性に子どもの年齢による就業形態を調査

(資料)厚生労働省「社会保障を支える世代に関する実態調査(平成16年)」より

人口構造の変化の見通しー1 (平成14年将来推計人口)

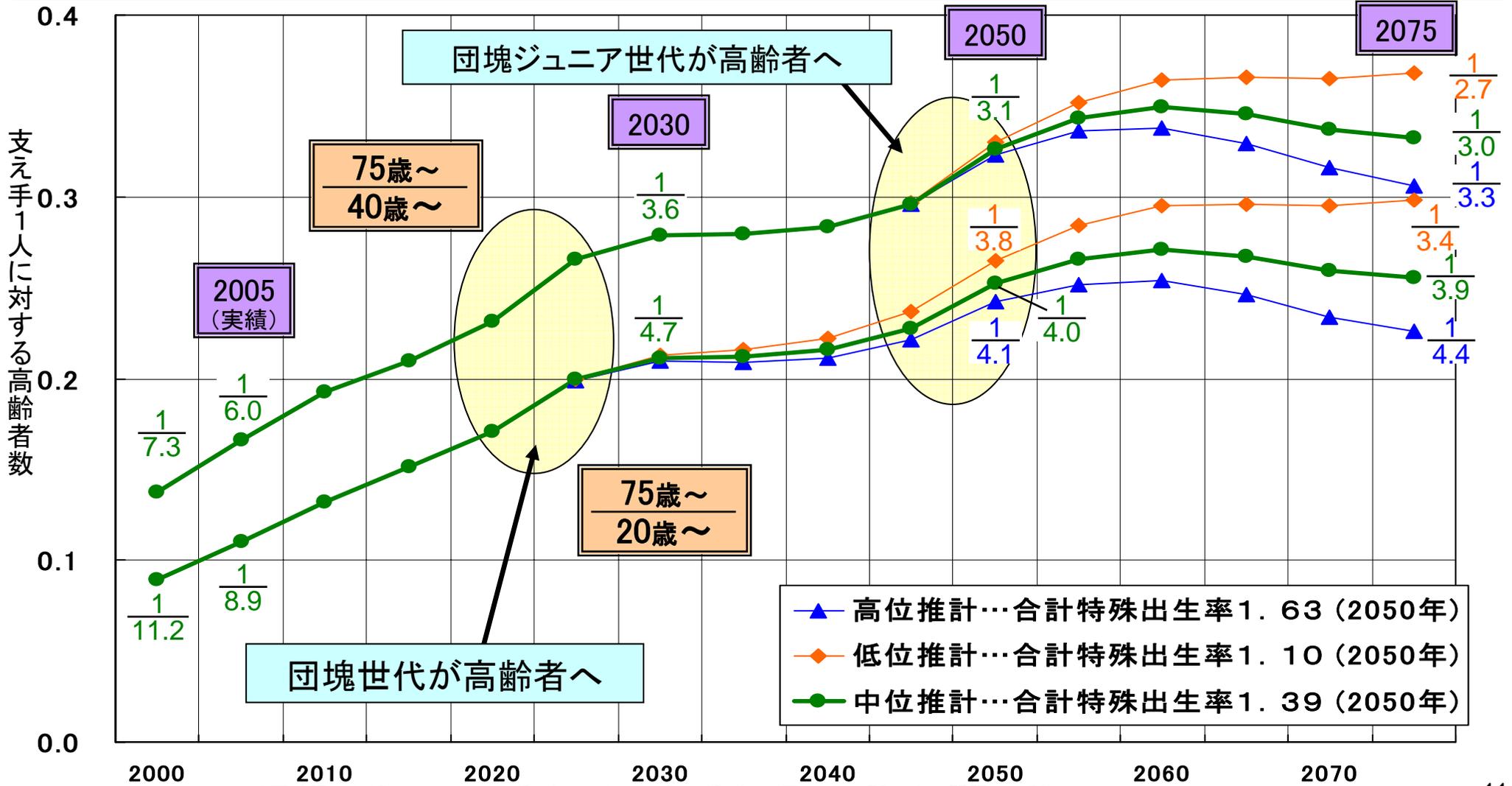
- 65歳以上又は75歳以上の高齢者と現役世代の人口構成は、団塊世代と団塊ジュニア世代が高齢期に入るときに大きく変化し、社会保障の受給者と支え手の構成にも影響。
- 2030年までの変化は今後の出生動向の影響はなく、おおむね確定しているが、2030年以降は大きく影響を受ける。2030年以降の人口構成の変化を緩和するためには、今から少子化対策に取り組むことが必要。



※ 2000、2005年は国勢調査(総務省)。2010年以降は、平成14年将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)

人口構造の変化の見通しー2 (平成14年将来推計人口)

- 65歳以上の者も支え手とした場合、支え手の比率は増加するが、この場合においても75歳以上の高齢者と支え手の人口構成は、団塊世代と団塊ジュニア世代が高齢期に突入するとき大きく変化し、社会保障の受給者と支え手の構成にも影響。
- また、介護のように支え手が40歳以上の場合、今後の出生動向の影響を受けるのは2050年以降となる。



※ 2000、2005年は国勢調査(総務省)。2010年以降は、平成14年将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)

人口構造の変化と社会保障制度

2030年頃までの社会保障の受給者と支え手の人口構造の変化については、今後の出生動向の影響は小さく概ね確定。

※ 寿命の想定を超える伸び等による影響は受ける。

社会保障制度の持続可能性を高めるため一連の制度改革を実施

〈基本的視点 … ①経済財政との均衡、②給付と負担の均衡、③世代間の公平性の確保〉

○ 一連の年金・介護・医療の一体的な制度改革

◎ 給付の伸びの抑制

社会保障給付費ベース 2015年 給付 : ▲10兆円【改革前126兆円→改革後116兆円】 公費負担 : ▲4兆円【改革前45兆円→改革後41兆円】
2025年 給付 : ▲21兆円【改革前162兆円→改革後141兆円】

- (例) 年金 - マクロ経済スライドの導入により給付水準を調整 (年金給付の国民所得比は2025年まで概ね横ばい: 12.6%(2006)→12.0%(2025))
医療 - 生活習慣病対策・平均在院日数の短縮等により医療費を適正化
介護 - 介護予防への重点化等により介護給付を適正化

◎ 負担面の調整

- (例) 年金 - 保険料水準を極力抑制しながら段階的に引き上げた上で固定
医療 - 現役並みの所得を有する高齢者の患者負担の見直し
介護 - 第1号保険料 (高齢者の保険料負担) の見直し

◎ 制度の重複の排除

- (例) 介護・医療と年金の重複の調整等の観点から食費・居住費負担の見直し

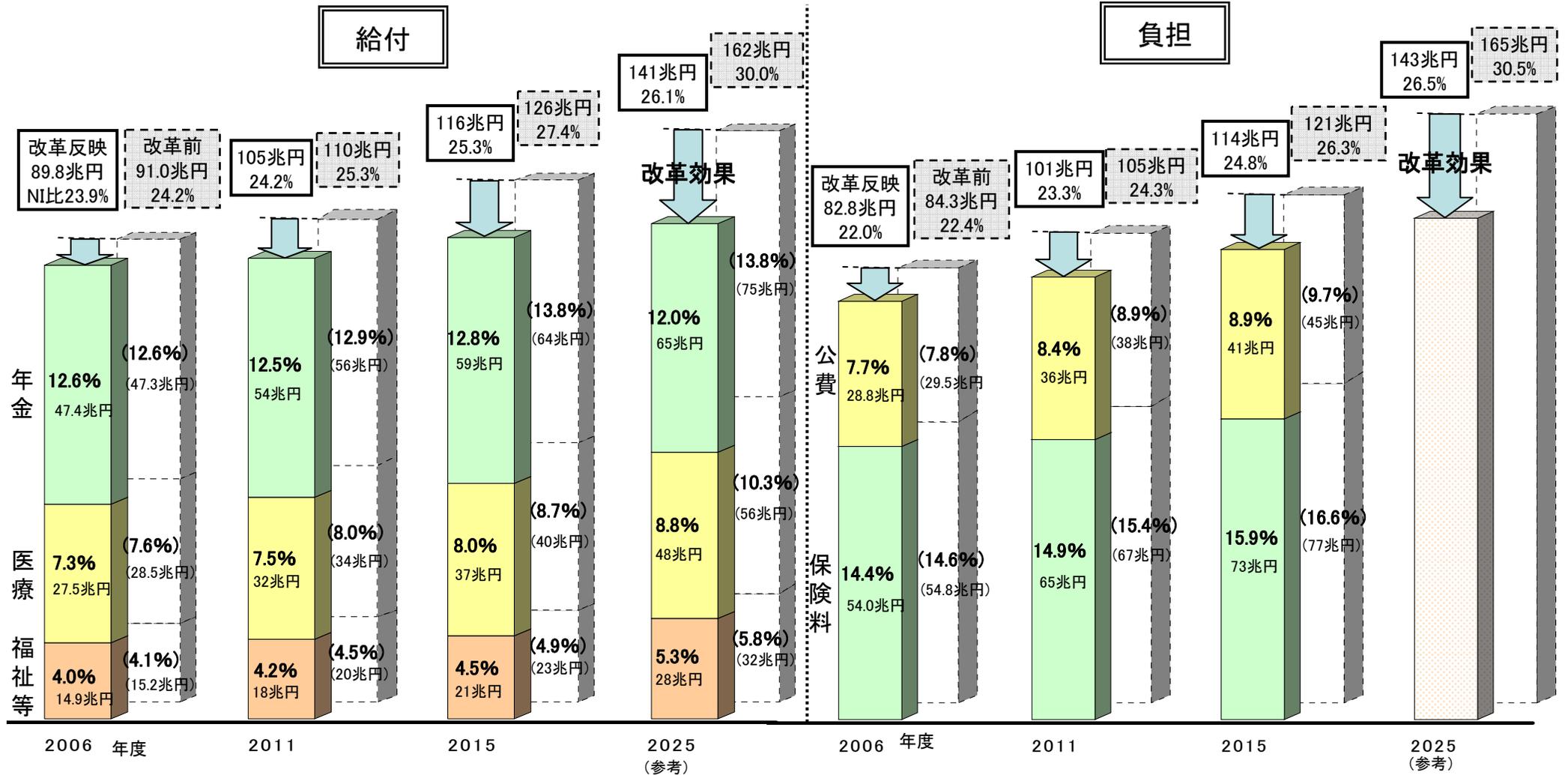
これまでの取組

2030年以降の社会保障の受給者と支え手の人口構造の変化については、

- ・社会保障制度全体を視野に入れて、給付と負担を一体に捉えた改革努力を継続することに加えて、
- ・急速に進行する人口構造の変化を緩和するために、今から少子化対策に取り組むことが必要ではないか。

※ なお、年金制度については、平成16年改革において、2030年以降を含め中長期的な人口構成の変化や経済状況の変化に対応するため、マクロ経済スライドの導入等の改革を実施。

社会保障の給付と負担の見通し（平成18年5月推計）



注1) 前面のグラフは、2004年年金制度改革、2005年介護保険制度改革及び2006年医療制度改革案の効果を織り込んでいる(改革反映)。

背面のグラフはこれらの改革が行われなかった場合(改革前)。

注2) 公費は、2009年度に基礎年金国庫負担割合が1/2に引き上げられたものとしている。